

基準 4 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

①必要な授業科目の開設状況

<学士課程における必要な授業科目の配置と体系的な教育課程の編成>

学士課程においては、各学部が責任主体となり、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業計画を策定し必要な授業科目を開設している。2015年5月現在、本学の設置科目数は約9,600科目、設置コマ数は約20,200コマである【4(2)-1-1】。近年、科目数が増大しており、教室事情や新授業時間割に向けて、カリキュラムポリシーに沿って学生のニーズにあったカリキュラムの見直し、科目の統廃合が必要である。

各学部では、学則別表に卒業要件を定め、シラバスには科目配当年次や履修上限単位数を明示し、単位制度の実質化に努めている。またコース制の採用、カリキュラム体系図を明示する等して教育課程をわかりやすく公表し、体系的な学習に配慮している【4(2)-1-2】。

本学では、各学部において少人数のゼミナール科目を導入していることに特長があり、学部ごとに差異はあるが80%~100%と高い入室率である。また、初年次からゼミナール科目を導入している学部もある。4年次には、多くの学部で総合的な学習成果を測定する科目として卒業論文、卒業制作等を設置し学士課程を構成している。また、各学部は自らの人材養成の目的を達成するため、設置コマ数全体のうちおおよそ20%から50%程度に教養教育的科目を配置し、専門教育的科目とのバランスを考慮している【4(2)-1-3：表17】。

<大学院研究科におけるコースワークとリサーチワーク>

博士課程及び修士課程においては、各研究科を責任主体として、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育課程に留意している。科目履修によるコースワークと、論文指導、実験指導等の研究指導を中心としたリサーチワークによる体系的なカリキュラム編成を、研究科によっては専修・コース制によってより分かりやすく履修体系を明示し、また、博士前期課程・修士課程及び博士後期課程のそれぞれに研究科間共通のコースワークを配置し【4(2)-1-4】、研究者又は高度専門職業人として必要な能力を育成している。なお、「博士後期課程プロジェクト系科目」は、「インスティテュート」における研究成果を大学院の教育に活用することを目的としているが、2013年度には「日本古代学科目群」が文学研究科の設置科目に移り、残る「先端数理科学インスティテュート科目群」の履修者数が少なく見直しの必要性が顕著となったため、今後、大学院の更なる教育展開を図るべく同科目を廃止した【4(2)-1-12・13】。

また、理工学研究科及び農学研究科における博士後期課程のカリキュラムについては、リサーチワークとコースワークの組合せが適切でないとして、2014年度大学評価（認証評価）結果において指摘を受けたことから、この改善に向けた方策の検討を予定している。

＜専門教育・教養教育の位置付け＞

教養教育は、「各学部」に教養教育的科目を配置すると同時に、「学部間共通科目運営委員会」等が全学共通の科目を配置している。教養教育的科目の領域は、文化についての理解、人類の歴史や現代社会についての認識、社会科学や自然科学の基礎知識、外国語科目等による言語運用能力の養成、体育実技科目等による健全なる心身の育成などが含まれている【4(2)-1-5：168頁「学際プログラム」】。特に教育目標である「国際的に通用する多彩な個性」を育成するために、海外研修を含む授業科目を学部科目及び全学共通科目として多数開設している【4(2)-1-5：148頁「外国語教育」】【4(2)-1-6：7～15頁】。

専門教育的科目は、各学部の特徴を生かし、初年次においても専門基礎的な科目を演習科目として設置している学部が多く、2年次あるいは3年次からの演習科目に向けた段階的な履修体系を明示している。多彩な個性を育成するため、商学部における「特別テーマ実践科目」、経営学部の「フィールドスタディ科目」、農学部の「ファームステイ研修」、国際日本学部の「国際実践科目」等、社会や地域の現場に学ぶ産学連携型学習や、あるテーマについて探求する課題解決型学習（Problem-Based Learning）の科目を配置している。特に、国際通用性ある個の育成に資するため、全学の国際教育プログラムに加え、各学部においても学部間協定を締結するなどして短期海外留学・研修を実施している【4(2)-1-3：表21・22】【4(2)-1-5：149頁「学部主催海外研修制度」】【4(2)-1-6：14～25頁】。さらに多くの学部で基礎的科目と専門的科目での学習を踏まえ、大学での学修経験を総合化する機会として「卒業論文、卒業研究・制作」を置いている。

2015年度5月現在の開講授業コマ数のうち、15,314コマ（学則記載科目のうち全学部共通科目を除いた本年度開講数）のうち、教養教育的科目7,222コマ（47.2%）、専門教育的科目8,092コマ（52.8%）と、教養教育的科目が約半数を占めている【4(2)-1-3：表16】。この数値から除かれている全学部共通科目も教養教育的科目が多い（学部間共通総合講座、学部間共通外国語科目、情報関係科目等）ため、総じて教養養育を重視した教育課程が編成されている。

また、国際通用性のある各学部等のカリキュラムをベースとして、グローバル人材を育成するための全学共通プログラムを用意している。2015年度以降の課題として、「スーパーグローバル大学創成支援推進委員会」の下に「国際化推進科目群検討タスクフォース」を設置し、「MEIJI 8000」で計画した、政治経済学部の「実践的英語力強化プログラム」、 「ACEプログラム」や、商学部の「SOCECプログラム」などの各学部の英語力強化プログラムを全学部共通科目として拡充することや、グローバル人材育成推進事業（特色型）、大学の世界展開力強化事業、大学間連携共同教育推進事業における英語による授業を「グローバル教育プログラム」に統合・再編することを検討している。

＜教育課程の責任体制と教育改革支援本部による教育課程の改善＞

本学の教育課程の責任者は教務部長（教務担当副学長兼務）であり、4名の副教務部長が教育開発、学習支援、入学試験、キャリア支援等を分掌している。教育課程については、「教育開発・支援センター」（センター長：教務部長）が、授業改善やFD、全学教育科目の運営等の全学的な側面から教育改革を先導し【4(2)-1-7】、「教育改革支援本部」（本部長：副教務部長）が各学部個別の教育改革を支援している【4(2)-1-8】。

＜大学院教育改革推進委員会による教育課程の改善＞

大学院では、大学院教育改革推進委員会のもと、大学院学内GPとして「教育改革プログラム」と「他大学大学院との研究交流プログラム」を実施している【4(2)-1-9】。「教育改革プログラム」は、各研究科・専攻の教育研究目的に沿った優れた教育プログラムを育成することにより、教育の実質化の推進、他研究科・専攻への波及効果をもって、大学院全体を活性化し教育改革を進めることを目的とし、2014年度は2件採択した。また、「他大学大学院との研究交流プログラム」は社会の要請に応える若手研究者を育成するため、他大学の教員、学生との交流により、大学院学生の研究の幅を広げ活性化することを目的に実施されている。2012年度からは「海外派遣」の機会を増加させるため、制度を改善し、「海外の大学院との研究交流プログラム」の公募を始めた。2014年度は、海外7件、国内4件を採択し、2013年度の海外5件、国内2件を上回る採択数となった【4(2)-1-10】。

② 順次性ある授業科目の体系的配置

＜全学共通教育に関わる科目群の授業科目の開設と教育課程の体系的編成＞

全学共通科目に関する教育課程の編成・実施に関わる方針（基準4（1）に説明）に基づき、次のとおり授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。

学部間共通総合講座は、「学部間共通科目運営委員会」において運営しており、2014年度は、全てのキャンパス及び大学付属農場にて合計78科目を開講した。教育課程の体系は、学生の学問的視野を広げて問題発見能力や判断力を養うために、2014年度から「初年次教育・リベラルアーツ講座」「キャリア教育講座」「国際社会講座」「時事講座」「ビジネス・専門実務講座」「明治大学講座」「実習・実技・実践講座」の7つの体系に分類し、学部や文理の枠を越えた学際的授業を提供している【4(2)-1-16:3頁、9～11頁】。

情報関係科目は各科目をエレメンタリー階層、基本階層、応用階層、総合発展階層の4階層に分類し、エレメンタリー階層の科目から、総合発展階層の科目へステップアップしていく段階的科目構成としている。各階層の概要と教育目標は、情報関係科目シラバスおよび本部ホームページに明示している【4(2)-1-17, 18】。

入門科目である「ICTベーシックⅠ・Ⅱ」では、履修学生がどの担当教員の授業を履修しても最低限必要な「ミニマム・リクワイアメント」を設定し【4(2)-1-17】、体系的な科目履修、すなわち、特に上位の科目を履修するにあたって有効に機能しているので、「教育の情報化推進本部」において、これを定期的に見直しながら、履修学生のニーズに対応

した内容に発展させる必要がある。シラバスについては各学部のシラバスからもリンクで参照できるように設定している。

資格課程は、「資格課程委員会」において運営されており、「教職課程」「学芸員養成課程」「社会教育主事課程」「司書課程」「司書教諭課程」の5つの課程で構成されている。各課程とも法令の規定に基づき教育課程が構成されている。教育実習、博物館実習、社会教育実習等の実習科目は、基礎科目の履修を前提とし体系性を確保している。「司書課程」と「司書教諭課程」では、必修科目のうち講義科目について「メディア授業(インターネットを活用した授業)」により履修及び単位履修できる。

教育内容について、教職課程では、2013年度から教職実践演習を開講したことで「模擬授業室」を活用した学生のグループ学習が活発になっている【4(2)-1-20】。

社会教育主事課程では、課程の履修開始年次の引き下げ、実習科目の履修開始年次の引き下げを行った。また法定課目の「社会教育実習」を他大学に比べ長い日数(12日間)実施した。司書課程・司書教諭課程では、対面授業では、必修科目で学習した内容を、より深く学べる選択必修科目として、「現代図書館事情論」「図書館総合演習」などを開講し、体系的なカリキュラムを構築している。このことにより、メディア授業の履修者が増加し、メディア授業の開講科目のうち、司書課程で開講する5科目の履修者合計が制度変更前の2012年度は161名であったが、2014年度は473名へ増加している。

留学生のための「日本語・日本事情」は、正規留学生及び上級レベルの日本語能力をもつ交換留学生等が履修可能な上級の日本語科目で学部の科目として設置している。一定の日本語力向上が図れるよう1年次、2年次に段階的に科目を配置している【4(2)-1-21】。

さらに上級レベルの学生を対象に日本語教育センターが「選択日本語」を設置し、総合的な日本語運用能力の向上に資する教育課程を整備している他、同センターで初級から中級レベルを主として交換留学生、国費留学生及び英語コースの留学生を対象とした「留学生共通日本語」を設置している【4(2)-1-22及び23】。

なお、課題となっていた初級レベルを対象とした「入門プログラム」における各クラス週2回の授業設置が実現できた。しかし、「入門プログラム」の授業時間数が不足していることは問題である。また、「選択日本語」は上級の私費留学生も受講可能であるが、履修者数が少なく、授業計画や周知方法の改善が必要である。さらに、中級レベルの科目は駿河台キャンパスのみの設置となっている。

大学院では、各研究科共通科目として、博士前期課程、修士課程の学生を対象とした「研究科間共通科目」を設置している。「研究科間共通科目」では、「英文学術論文研究方法論」等の科目において4段階にレベルを分ける等の体系化を図っている【4(2)-1-4】。

<グローバル人材育成に関わる科目群の授業科目の開設と教育課程の体系的編成>

グローバル人材育成に関わる科目群の教育課程の編成・実施に関わる方針(基準4(1)に説明)に基づき、第1段階として語学力を底上げするための「学部間共通外国語科目(短

期海外語学研修含む)」や「実践的英語力強化プログラム」等の科目群，第2段階として語学だけではなく専攻の専門科目や異文化を理解するための「国際教育プログラム」や「グローバル人材育成プログラム」等の科目群，第3段階として，長期留学やダブルディグリープログラム，そして第4段階を卒業後のキャリアステージとして開設している【4(2)-1-6:2~3頁】。全学プログラム(科目)及び各学部プログラム(科目)が複数ある中で，学生が個々に設定する履修モデル・到達目標に対して適切に選択できるような配慮が必要である。また，学部の教育カリキュラムから独立しているものが多いため，卒業に向けて当該プログラム受講及び科目群履修の両立の動機付けを図ることが難しいのは課題である。「MEIJI 8000」の計画の中ではグローバル人材育成のための科目群としてグローバル教養科目等を計画しているが，これらは未設置のため達成状況の評価をすることはできない。

学部間共通外国語科目は，会話中心の科目であり，履修時には能力別クラス編成を行い，原則全ての言語で授業の難易度に応じてⅠ・Ⅱ・Ⅲのグレード制を設けている【4(2)-1-24:2~5頁】。グレードごとに現在のレベルと到達レベルを設定しているため，どのグレードから履修するべきか，どのレベルを目指すかということ判断できるようになっている。また，シラバスにおいて各語種のクラスのグレード別に，「現在のレベル」「到達レベル」を明示している【4(2)-1-24:61~62頁，71~73頁，81~83頁，100~105頁】。

教育開発・支援センターの教育の国際化専門部会は「国際教育プログラム」を運営している。各学部設置された英語による授業科目である「基幹科目」と各学部の国際関係科目(日本語)を活用した「選択科目」によって構成しており，配当年次と科目分類により段階的に履修することを明示している。また基幹科目・選択科目はそれぞれ「異文化理解」「文化・歴史」「法律・政治」「経済」の科目群に体系化され，基幹科目12単位以上(GPA2.5以上)，選択科目18単位以上を修了要件としてプログラムの修了認定を行っている【4(2)-1-11:108頁】。

<「グローバル人材育成プログラム科目」「日本ASEAN相互理解プログラム科目」>

「グローバル人材育成プログラム科目(カリフォルニア大学デービス校等への海外研修科目含む)」と「日本ASEAN相互理解プログラム科目(ホーチミン市国家大学等への海外研究科目含む)」は，それぞれ文部科学省のグローバル人材育成推進事業及び大学の世界展開力事業の採択にともなって2013年度から設置した科目群で「国際連携機構」が運営している。この科目群は，グローバル社会で活躍する人材やアセアン地域の理解を目的に座学と海外研修を組み合わせた内容となっており，2013年度は合計4科目6コマ設置した。その教育課程は，本学キャンパスにおける事前教育科目と，現地におけるフィールド科目を段階的に履修し，語学力向上と海外での学修を体験することを特色としている。

さらに2014年度からは，実習系科目の充実を目指し，「グローバル人材育成プログラム科目」及び「日本ASEAN相互理解プログラム科目」に6科目9コマを，2015年度には3コマを追加設置した【4(2)-1-11:68-69頁，74-75頁】。このことにより，「グローバル

人材育成プログラム科目」に延べ 43 名（2013 年度：35 名），「日本 A S E A N 相互理解プログラム科目」に延べ 68 名（同 49 名）の履修者があり，そのうち，前者については 35 名（同 25 名），後者については 29 名（同 29 名）が実習科目を履修しており，前年度から若干の履修者増加につながっている。

<国際協力人材育成プログラム>

「国際協力人材育成プログラム科目」は，立教大学・国際大学共同プログラムであり，2013 年度に 9 科目でスタートし，2015 年度には 14 科目を開講し，履修者数は毎年 300 人前後で推移している。「モチベーション・パス」で基礎を修得し，「キャリア・パス」で実践的なスキルを体得する段階的教育課程を編成しており，「キャリア・パス」にはメンバーへの「海外実習」を設置している。

<英語科目のみで学位を取得できる教育課程等の設置>

教育目標である「国際的に通用する多彩な個性と，自由と自治の精神を有する人材を養成する」こと，さらに外国人留学生の出身国の多様化，研究教育の高度化を目的に，英語科目のみで学位を取得できる教育課程を 7 コース開設している《表 4 (2) - 1》。

《表 4 (2) - 1：英語コースの概要，入学状況》

課程	学部・研究科（コース名）	開設年度	入学状況（留学生）
学士課程	国際日本学部 国際日本学科 （イングリッシュ・トラック）	2011年度	2011年度13名入学 2012年度13名入学 2013年度17名入学 2014年度14名入学
専門職 学位課程	ガバナンス研究科 ガバナンス専攻 公共政策プログラム（英語コース）	2006年度	2011年度16名入学 2012年度22名入学 2013年度21名入学 2014年度21名入学
博士前期課程	経営学研究科経営学専攻 ダブルディグリープログラム （マレーシア工科大学）	2010年度	2011年度3名入学 2012年度3名入学 2013年度5名入学 2014年度6名入学
	経営学研究科経営学専攻 ダブルディグリープログラム （韓国ウソン大学）	2013年度	2013年度3名入学 2014年度1名入学
	理工学研究科建築学専攻 国際プロフェッショナルコース	2013年度	2013年度2名入学 2014年度3名入学
博士後期課程	先端数理科学研究科 現象数理学専攻	2009年度	2011年度4名入学 2012年度2名入学 2013年度1名入学 2014年度2名入学
	グローバル・ガバナンス研究科 グローバル・ガバナンス専攻	2014年度	2014年度2名入学

この他，教育の国際化に資するコースとして，マレーシア政府からの留学生を 3 年次編入で受け入れる「ツィニングプログラム」（マレーシア J A D 編入試験）を理工学部で実施している。また，政治経済学部が 2014 年度から米国の大学とのダブル・ディグリープロ

グラム（学士課程）、デュアル・ディグリープログラム（学士課程及び修士課程）を設置した。英語学位コースの設置以降、外国人留学生数の増加（2006年度594名から2015年度1,254名）及び出身国の多様化（47か国・地域）が図られてきている。

<教育課程の国際化と『国際連携機構』によるグローバル化の推進>

「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の採択を契機に、2009年10月、学長を機構長とする「国際連携機構」を設置し、グローバル人材の養成を全学的に推進している。

「国際化拠点整備事業（グローバル30）」では「グローバルコモン・プログラム」というプログラム名称の下で、①外国人留学生数の増加（2020年度に留学生4,000名）と外国人教員比率の引上げ（10%に増加）、②英語による学位取得コースの増設（4コース）、③外国人留学生の受入れ支援体制の確立、④海外拠点を通じた国際連携の推進、⑤日本文化・技術・システムなどの情報発信等を進めてきた。その結果、2014年度の文部科学省による事後評価では、概ね目的は達成されている（「A」評価）との評価を得た。

海外派遣学生数の増大も目的とし、各学部・研究科及び国際教育センターでは、学部間、大学間での留学や短期海外派遣プログラムを運営している。特に学部独自による「短期海外留学プログラム」は数多く実施されており、例えば、政治経済学部は「UCバークレー・サマーセッションプログラム」「リヨン政治学院プログラム」等7カ国14大学・機関で行っており、学部の専門性に依拠して実施されている点に特徴がある。国際日本学部においては、「セメスター留学制度」としてオレゴン大学、ニューヨーク州立大学、オックスフォード大学等6大学に派遣し、さらにフロリダ州立大学の学修とウォルトディズニーでのインターンシップを組み合わせた「セメスター・インターンシップ留学制度」を実施している。このように学部間・研究科間等による海外協定やプログラムがベースとなる学生派遣に加え、国際連携機構が中心となって大学間協定による交換留学の推進や、認定留学する学生の支援を進めているところに本学の特長がある。2015年度5月現在、海外協定校236校中、部局間協定は42校となっている【4(2)-1-26:74頁～95頁「学部間・研究科間協定留学」】【4(2)-1-6:26-33頁】。

国際連携機構が進める「グローバル人材育成推進事業」では合計31の留学プログラムを実施しており、ノースイースタン大学とのダブル・ディグリープログラム、テンプル大学とのデュアル・ディグリープログラムも開始した。

これら取組みにより、2014年度には海外派遣学生数は974名に増大し、そのうち、単位取得を伴う海外留学経験者数は、738名であった。

海外有力大学との大学間協定及び学部間協定が増えたことにより、大学間協定に基づく海外派遣学生数は2014年度には833名に増大した。

<外国人留学生、海外派遣学生の状況（受入れ・派遣の方針、国籍・人数等の実績）>

教育のグローバル化を進めた結果、日本学生支援機構（JASSO）奨学金の採択や学内奨学金の充実もあり、外国人留学生の受入数が1,254名（2015年5月時点）に、海外派遣学生数は974名にまで増加した【4(2)-1-3:表19・20】。この974名のうち、正規留学

を誘引するために国際連携機構が全学部共通で募集している「短期海外研修」に2014年度は230名が参加している。この研修は6言語について12カ国22大学で実施している【4(2)-1-3:表22】。また、交流拡大のために協定締結の増加を図る努力を継続し、2009年度末から2015年5月にかけて、海外協定校は119校から253校・機関に増加している。単なる協定大学数の増加ではなく、学生交流の増加を重視し、「キャンパスの多様化」という学長方針の下で、外国人留学生の出身国も47カ国・地域へと多様になってきている【4(2)-1-3:表19-1】。

英語のみで学位を取得できる教育課程を学士課程、専門職学位課程、博士前期課程、博士後期課程の全ての課程において開設し、2014年度には英語コースのみで約50名が入学し、外国人留学生在籍数全体では2015年5月現在1,254名であり2011年度の1,126名から増加しており、外国人留学生に資する教育課程が整備されていると言える【4(2)-1-3:表19】。

一方で、正規留学を希望する外国人が頭打ち傾向にある状況で、本学への留学者数を増やす方策のひとつとして超短期プログラムの受入が挙げられるが、現在は必ずしもプログラム数が十分とは言えない。

<外国人留学生，海外派遣学生への経済的支援の状況>

国際連携機構では、海外留学の阻害要因である語学力の不安と経済的不安を軽減するため、2011年度に正課科目として留学準備講座を開設し、2013年度には留学中の前半に語学の授業を受けその後で正規課程を履修できる融合型留学を推奨する等、従来の語学研修プログラムとは異なるアプローチで海外留学を促進している。また2012年度には「明治大学学生外国留学奨励助成金」制度を創設し、留学先授業料が免除される交換留学、留学先授業料を負担する交換留学、全て自己負担の認定留学のいずれの場合にも、選考の上、支給される「給付制助成金制度」を開始し、最大150万円程度（本学授業料相当額及び30万円）を助成できるよう、海外派遣制度の改善を図り、経済的不安を軽減する取組みに努めている【4(2)-1-27】。なお、2014年度は2011年度と比較して約5.5倍の予算措置を講じており、このことにより、本制度で助成した者は、2012年度70人から2014年度187人に増加した。また、正規学生を対象とした明治大学私費外国人留学生第一種奨学金については、2014年度に学部生57名、大学院生63名が受給している。授業料補助制度については、613名の外国人留学生が対象となり助成を受けた。

外国人留学生を対象とした経済的支援制度として、私費外国人留学生奨学金【4(2)-1-28】及び私費外国人留学生の授業料補助制度【4(2)-1-29】を2015年度入学者から設定し、運用を開始した。しかしながら、留学生数の増加に比して経費も膨らむ現状奨学金制度を見直す必要がある。同様に外国留学奨励助成金についても、留学者数が増加している現状に鑑み、制度のあり方を検討する必要がある。

<海外拠点（北京，アセアンセンター，マレーシア等）>

海外拠点として、2011年4月の「北京サテライトオフィス」（北京事務所）の設置に加え【4(2)-1-30】、2013年5月にはタイ・バンコクの本学協定校シーナカリンウィロート大

学内にアセアン諸国との連携の拠点となる「明治大学アセアンセンター」を開設した【4(2)-1-6:39頁】。2014年度からは、センターと本学を遠隔講義システムでつなぎ、「東南アジア理解講座(タイの言語と文化)」の授業を実施している。また、センターを利用した短期プログラム数も増加するなど活用が進んでいる。今後も遠隔講義システムによって現地学生に対する日本語や日本理解のための授業、本学学生のための授業を拡充する予定である【4(2)-1-31】。

なお、北京サテライトオフィス及びアセアンセンターとも常設で人員を配置しているが、利用実態に照らして非効率な部分がある。また、アセアンセンターの短期プログラムの利用は夏期に集中していることは課題である。

<外国人留学生に向けた特色ある教育活動>

外国人向けに本学の教育内容を紹介する工夫として「日本語教育センター」では、夏期と冬期に「日本語短期研修プログラム」を行っている。2014年度はASEAN地域の本学協定校学生に対して、ASEANプログラムを補完するものとして「日本語短期研修プログラム(ASEAN)」を実施した【4(2)-1-32】。2014年度の参加者は99名にのぼる【4(2)-1-3:表23】【4(2)-1-33,34】。

プログラム内容も毎回見直すことにより、参加者アンケートの評価も高まっている。また、各国からの留学生同士の交流だけではなく、本学日本人学生サポーターとの交流が非常に活発であり、日本人学生に異文化体験の機会を提供しグローバルな視野を養う大きな教育効果がある。

参加した学生の国籍は、夏期が12か国・地域(シンガポール、アメリカ、イスラエル、台湾、中国、イギリス、イタリア、フランス、カナダ、チリ、マレーシア、ロシア)、冬期は12か国・地域(オーストラリア、タイ、ドイツ、台湾、中国、フィンランド、フィリピン、インドネシア、オーストリア、ベトナム、マレーシア、メキシコ)と多岐にわたっている。参加学生の多くはこれを契機に本学への交換留学及び大学院進学に興味を示している。

<上記以外の各種プログラムの現況>

この他、14カ月から16カ月かけてパリの大学において学位を取得する仏・ルノー財団と日本の13大学との協定による「ルノー財団プログラム」や、カナダの大学と1週間程度の短期交流と交換留学を行う「日加戦略的留学生交流促進プログラム」といったコンソーシアム型の留学プログラムを実施している。また、本学が設立に協力した「吉岡奨学金マレーシア日本国際工科学院(マレーシア工科大学)留学プログラム」は、1年間の留学に係る学費、航空券、宿舍費、生活費に関わる奨学金が支給されるプログラムでアジアをリードする技術者・研究者を育成することを目的としている【4(2)-1-26:26頁~27頁】。

本学は、日本の大学で最初に国連アカデミックインパクトに参加した大学の一つであり、国連アカデミックインパクト原則に合致した活動を積極的に推進するとともに、国連難民高等弁務官駐日事務所とも2010年に協定を結び、難民学生を積極的に受け入れている。ま

た、本学は、日本とカナダの学生が地球規模問題について英語で議論する場を提供する「日加戦略的留学生交流促進プログラム」の議長校を務めており、こうしたコンソーシアム型連携の拡充にも注力している。さらに、明治大学アセアンセンターを基盤としてASEAN諸国の主要大学との学術連携を強化している。

また、海外留学プログラムへ参加するにあたり必要となる実践的英語力強化に特化した実践的英語力強化プログラムとしてTOEFL®講座等を実施し、全学部の1年生から4年生までの幅広い学生（合計476人）が参加し、各種語学スコアのスコアアップを達成している。中でも、政治経済学部では、TOEIC®600点以上の人数が、2008年度の275人から2014年度には1,269人となり、5倍近くに増えている。

しかし、全学的に学生の語学レベルを測定・把握できるシステムができていない。また、文系学生と理系学生では留学生受入・海外派遣に対する各種希望が大きく異なる場合もあるが、現状では幅広く対応できていない。今後はそれぞれの特色等をより積極的に考慮したプログラム作りも検討する必要がある。

③ 教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性

学士課程の教育課程の適切性の検証については、各学部教授会が責任主体であるが、全学的な調整機関として、「教務部長」が責任者を務める「教務部委員会」が、教育課程の改廃を含めた検証主体となり、スクラップ&ビルドを基本とする方針を定め、その手続きを定めている。手続きは、毎年度11月の教務部委員会において教育課程の変更手続きに関するスケジュールについて各学部周知される。授業科目を改廃する場合には、「カリキュラム改正理由書」とともに「学則別表新旧対照表」を教務部委員会に提出し、全学的な見地から慎重に審議、承認している。2014年度の改廃状況（2015年度授業科目）は、各学部のカリキュラム充実、国際化に関わる共通科目の充実を中心に、増加144コマ、削減10コマとなっている【4(2)-1-36】。今回の改廃の多くを占めた文学部の2014年度の改正を例に挙げれば、①各学科共通の必修科目である外国語科目について、Semester制度に対応し、通年科目を半期に分割するとともに、英語科目について、学生のレベルに応じた指導を行えるようカリキュラム充実を図るための改正、②文学部日本文学専攻において、学生の多様な関心に対応し、日本文学史の4時代の全てを修学できるよう、選択の幅を広げることにより専攻必修科目の充実を図るための改正など、学部の国際化をより一層推進するとともに、目指すべき人材育成像に即したカリキュラムの改善が進められたが、これらの改正理由、改正内容を教務部委員会において文学部から提案・説明し、質疑を行ったうえで承認するなど、改善に資する適切な検証プロセスとして機能している。

全学共通科目群の教育課程の適切性の検証については、以下のとおり、各責任主体となる組織で行われている。

「学部間共通科目」の検証については、教務部委員会の下に置かれる「学部間共通科目運営委員会」が責任主体となり、学部間共通総合講座の他、共通語学科目、体育実技科目

の学部間相互乗入れ等の共通科目について検証を行っている。検証のための指針は、各学部間における科目履修，単位修得の垣根を低くし，学部間共通科目化を推進することであり，2014年度は計3回委員会を開催した。増加傾向にある講座の見直しを行うため，2014年度から開講講座については，講師の担当授業回数の上限を設け，コーディネーターの役割を明確にする等の策定方針を改めた【4(2)-1-37】。

「情報関係科目」の検証については，教育の情報化推進本部が責任を負っている。毎年作成する「教育研究に関する長期・中期計画書」には責任主体・組織，権限，手続き等について明記し，内容については教育の情報化推進本部で検証して，自己点検・評価報告書に記載している。学生，担当教員，運営主体の意見を反映しながら，特に技術革新の著しいIT環境の変化に対応できるよう検証し，教育課程の改善へとつなげている【4(2)-1-38】。

「学部間共通外国語」の検証については，「学部間共通外国語教育運営委員会」が検証主体を担い，年4回委員会を開催している。6月の委員会にて，前年度の履修者数等を報告，現状を把握したうえで10月の委員会において，次年度の授業計画（設置コマ数，開設科目等）を検討し，1月の委員会において次年度の授業計画を確定している。2014年度の評価については，グレードによって履修者数にばらつきがあったため，2015年度の授業計画時に，英語種の科目において設置科目数の見直しを行った。結果として履修者数の少ない科目の削除を行い，適正なコマ数を設置することができた。

「グローバル人材の育成に資する科目群」の検証について，「国際教育プログラム」及び「国際協力人材育成プログラム」は，「教育開発・支援センター」の「教育の国際化専門部会」が責任主体となり，履修状況等の実績を勘案し，教育課程全般にわたる改善や次年度の授業計画の方針について定めている。2013年度の検証の結果，2014年度には英語による授業である基幹科目の拡充が行われ，履修者は45名も増加した【4(2)-1-39】。2013年度に設置した「グローバル人材育成プログラム科目」及び「日本ASEAN相互理解プログラム科目」は，国際連携本部に設置した「大学の世界展開力強化プロジェクト」及び「グローバル人材育成推進事業プロジェクト」が検証の責任主体である。2014年度は2015年度に実施するプログラム設置の検討を行った。「留学生共通日本語」については，国際連携機構日本語教育センターが責任主体であり，カリキュラムの見直しについては半期に1度開催する「留学生共通日本語担当者会」において授業担当者の意見を集約したうえで，日本語教育センターにて協議を行う。

「短期海外語学研修」等の国際教育センター主催プログラムでは，国際連携機構所属教職員らがプログラム初回時には同行し，当該の授業担当教職員とよく話し合い，カリキュラム内容の適切性を判断している。また帰国した学生からの報告書をチェックし，カリキュラムやサービスに問題があれば，必要に応じて国際教育センターが対応しており，協定校や語学研修派遣は十分に効果を上げている。

「資格課程科目」の検証プロセスについては，「資格課程委員会」が責任主体である。

大学院における「研究科間共通科目」の検証プロセスについては、前年度の履修状況等を6月に開催される「研究科間共通科目運営委員会」で検討し、次年度の方針を策定する【4(2)-1-40】【4(2)-1-41】。

メディア授業（eラーニング）の教育の質保証と検証プロセスについては、「ユビキタスカレッジ運営委員会」が責任主体となり、検証結果を教務部委員会、資格課程委員会、司書講習運営委員会などと共有している。役割分担として、カリキュラムについては、資格課程委員会や司書講習運営委員会、各学部が担い、ユビキタスカレッジ運営委員会は学習支援、授業支援の実績を踏まえ、学修成果を把握し、教材（コンテンツ）の検証と改訂、およびそれに基づく教材制作時のアドバイス、学習支援方法の検証等を行っている【4(2)-1-42～45】。

教育の国際化のあり方について外部の視点から検証するために、2013年度3月に国際機関「国際大学協会（IAU）」から、外部評価を受けた。国際連携機構を中心に全学的な実施組織を設け、IAUの提供する「IAU International Strategies Advisory Services（ISAS）」に対応し、昨年採択されたグローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業、さらには2013年度が最終年度になるグローバル30事業等で展開している本学の国際化戦略の達成目標の適切性や、政策上の過不足などについてアドバイスを受けた。ISASは自己評価とピアレビューからなる8カ月程度のプロセスであり、ISASの提供する量的な評価指標、質的な評価指標に沿って国際化の目標、取り組み、成果の整合性を検証していくことで、国際通用性ある教育の質保証に資するものとなっている【4(2)-1-46】。

ISAS提言の多くが「MEIJI 8000」構想調書に取り入れられ、専門家によるアドバイスを10年間でどこまで連動させられるか検討が必要である。例えば、全学生が満たすべき英語・外国語の基本レベル要件設定、英語コース新設やダブル・ディグリー、デュアルディグリー・プログラムの構築などは、海外在住の日本へ留学したい学生のニーズの分析とも相まって、急務の課題と言える。

（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学士課程・修士課程・博士課程の教育に相応しい教育内容の提供（何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか）

<学士課程・修士課程・博士課程の教育内容>

本学の教育目標である「国際的に通用する多彩な個性と、自由と自治の精神を有する人材を養成する」ために、学部設置カリキュラムを基礎としながら、学部間共通の科目として、学部間共通総合講座や情報関連科目等の「全学部に通ずる教育に関わる科目群」として教養教育的科目、外国語科目、情報教育科目、資格課程科目等を開設し、「グローバル人材の育成に関わる科目群」として語学力の向上や異文化理解、海外での学修体験等を含

めた科目を提供している。これら授業科目の一部ではメディア授業（eラーニング）の形式で科目を実施し、4つのキャンパスで同様の学習ができるよう配慮している。

学部間共通総合講座は、学部設置のカリキュラムを基礎としながら、学部や文理の枠を超えた学際的授業を提供することにより、学生の学問的視野を広げ、問題発見能力や判断力を養うものである。各々の講座は、各分野で活躍するゲストを招き、現代社会で話題となっている事柄、最先端のニュース等をテーマに取り上げている。講座の体系は2014年度よりテーマごとのカテゴリーについて名称を含め見直し、「初年次教育・リベラルアーツ教育講座」「キャリア教育講座」「国際社会講座」「時事講座」「ビジネス・専門実務講座」「明治大学講座」「実習・実技・実践講座」の7つに分類しなおしたことで、学生にとって興味を持つテーマの科目を選択しやすくなった。

2014年度開講科目のうち、特徴的な科目として、初年次教育としての「図書館活用法」がある【4(2)-1-47】。全学部学生が受講可能であり、2014年度は4キャンパスで7講座を開講し、約340名が履修している。「図書館」「情報」「学術」の3つのリテラシー能力の習得を目標とし、さらに学生が身につけるべき28項目の具体的な学習達成目標を定めている。学習達成目標の達成度を図るために、「図書館活用法タスクフォース」が毎学期「総合テスト」及び「アンケート」の分析を行い、その結果を基に授業内容・教授法を改善している。最終授業時のアンケートでは、本授業が学生の情報リテラシー、学術リテラシー能力の向上に効果を上げていることが示されている。

問題解決のための課題探求能力を高めるPBL（Project-Based Learning）型の教育として、「明治大学シェイクスピアプロジェクト」科目がある。学生が自ら原作翻訳から舞台上演の企画運営を行い、実際に舞台を上演している。企画運営やキャスト（俳優）だけではなく、監督、演出、プロデューサー、照明や衣装などもプロスタッフの助言を受けながら学生が主となって担当する。11月上旬に「明治大学アカデミーホール」において5公演ほど上演し（入場無料）、例年3,000名以上の来場者がある。2014年度には本プロジェクトは11年目を迎え、「組曲 道化と王冠」を上演し、来場者は3,782名であった【基準4(3)参照】。

情報関係科目は各科目をエレメンタリー階層、基本階層、応用階層、総合発展階層の4階層に分類し、エレメンタリー階層の科目から、総合発展階層の科目へステップアップしていく段階的科目構成としている【4(2)-1-48：36頁】【4(2)-1-18】【4(2)-1-50】。「資格課程科目」の教育内容は、各課程において免許・資格に関わる根拠法令に基づいて授業科目を開講している。教職課程では法令に基づく諸科目を本学として4つの領域に体系化している。2013年度から教職への意識向上を図る「教職実践演習」を開講したことで、「模擬授業室」を活用した学生相互のグループ学習が活発に行われている【4(2)-1-20】。社会教育主事課程では、学生が自らの実習経験をとらえなおすことを重視し、「社会教育実習」と「登戸探求プロジェクト」の学生が、授業で経験した実践を語り合う「明大ラウンドテーブル」を実施している。学芸員養成課程では、「学芸員養成課程実習室」を大学博物館フロアに設

置し、大学博物館学芸員の協力も得て大学博物館各部門（考古・刑事・商品）と大学の地域連携協定先の一つである長野県長和町の「町立黒耀石体験ミュージアム」で「博物館実習」を実施している（2014年度は実習生103名）。長和町での実習は歴史文化遺産の活用を長和町教育委員会と共同して進めているもので、実習参加学生には博物館と地域の実践的に学修する機会となる一方、大学の社会貢献事業としても評価されている。さらに学生の専攻にあった実習を行うため、例年全受講生の20%前後が学外の博物館で実習を行っている（2014年度は5名）。司書課程では、選択必修科目として「図書館実習」を設置し、図書館の現場を知り、実務を経験する学習機会を提供している。さらに、他大学においては選択科目として開講している図書館史に関する科目を必修科目「図書館文化論」として開講し、図書館や情報メディアに関する歴史的理解を図っている。司書教諭課程では、「情報メディアの活用」において、図書館演習の要素を組み入れ、電子メディアと印刷メディアを活用した技能の育成を図っている。

留学生のための「日本語・日本事情」は、正規留学生及び上級レベルの日本語能力をもつ交換留学生等が履修可能な上級の日本語科目であり、学部の「学部間共通外国語科目」として設置している。一定の日本語力向上が図れるよう1年次、2年次に段階的に科目を配置している【4(2)-1-21】。さらに上級レベルの学生を対象に「日本語教育センター」が「選択日本語」を設置し、総合的な日本語運用能力の向上に資する教育課程を整備している。同センターでは、初級から中級レベルを主として交換留学生及び英語コースの留学生を主な対象とした「留学生共通日本語」を設置し、大学全体として、日本語未習者から上級レベルまで、幅広いレベルのプログラムを提供している【4(2)-1-22】。ここ数年で留学生が増加傾向にあるため、留学生科目の担当教員の負担も年々大きくなる一方、日本語・日本事情については、授業計画等を審議決定するような運営母体をもっていない。日本事情は、各学部で1～2名ずつ担当者を選出して科目が成り立っており、また、日本語科目においては、数名の日本語担当教員個々の調整努力によって、授業計画・運営している。

大学院の「研究科間共通科目」の教育内容は、各研究科のカリキュラムを補完し、国際的・学際的分野や研究成果の英語による発信能力を涵養することを目的として、「学術英語コミュニケーション（初級、中級、上級の3レベル）」、「英文学術論文研究方法論（初級、中級、上級、研究方法論の4レベル）」を体系的に習得できるようにクラスを設置している。国際化への取組みを背景に、2007年度から2014年度にかけての設置クラス数・履修者数は、「学術英語コミュニケーション」と「英文学術論文研究方法論」が5クラス110名から29クラス276名と飛躍的に増加している【4(2)-1-51】。さらに本科目の「国際系科目群」ではアジアの経済社会論に関する内容を英語のみで授業を行っており、また「学際系科目群」では哲学、統計学、財政学、生命科学等の分野を学際的アプローチから新しい知の創造へと目指す教育が行われている。博士後期課程の学生を対象とした「プロジェクト系科目」は、若手研究者育成機能の強化に努めることを目的とした科目であったが、2014年度をもって廃止を決定した【4(2)-1-12】。

＜グローバル人材の育成に関わる科目群の教育内容＞

「MEIJI 8000」構想調書における計画では、語学・コミュニケーション力、異文化理解力をグローバル人材の育成に関わる科目群の大学全体の学習成果として、各種プログラムの統合・再編を検討している。

学部間共通外国語科目の教育内容は、学部の語学教育を補完し、主として会話を中心とした語学科目で構成されているが、特長的な科目としては「夏期・春期集中講座」があげられる。「夏期集中講座」は、夏期休暇中に本学キャンパス内で英会話・ドイツ語会話・フランス語会話・中国語会話の4語種を開講している。これらは、主にネイティブ・スピーカーの教員が担当し、少人数で集中的に行われる【4(2)-1-52】。これらの講座について、長期留学への準備のために受講する学生や、これらの講座をきっかけに留学に興味を示す学生もおり、学生の学習意欲の促進の一助となっている。また、夏期休暇中の語学力を高めるプログラムの幅を広げ、「海外語学研修プログラム」（カナダ・ヨーク大学及びマクマスター大学、イギリス・シェフィールド大学及びケンブリッジ大学）を学部間共通外国語の単位として認定している。春期休暇中には清里セミナーハウスにて英会話の「合宿型集中講座」を開講している。2014年度は、夏期集中講座では4語種で182名、春期英会話集中講座では64名が参加した【4(2)-1-53】。

「国際協力人材育成プログラム」は明治大学、立教大学、国際大学が協働し、全て英語を用いた授業であり、講義や海外フィールド・リサーチ等の科目が設置されている。

「日本ASEANリテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム」は、「日本アセアン相互理解プログラム科目」を設置しており、ASEAN地域への学生交流は過去2年間で300人を超え、タイへの長期送り出し学生数も日本の大学の中で最大数となっている。特に、「明治大学アセアンセンター」は、インターンシップ、アセアンの人材育成、企業への接続など、東南アジア地域のグローバル人材育成拠点となっている。

「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」は、「グローバル人材育成プログラム科目」として、高い専門能力とコミュニケーション能力を育成する拠点となることを目指し【4(2)-1-54】、TOEICスコアに関して、政治経済学部では600点以上の学生は、2011年に560人だったが、2014年には1,269人に達し、800点以上は194人となった。一方、海外留学経験者数は、政治経済学部派遣数が、2012年154人、2013年166人、2014年154人と一定数となっている。

「グローバル人材育成プログラム科目」や「日本ASEAN相互理解プログラム科目」の教育内容は、「地域研究講座（EU講座）」「東南アジア理解講座」といった科目において、日本アセアンセンターやEU及び加盟国大使館関係者をゲストスピーカーとして招き、現状の政策や実務経験に基づいた講義をオムニバス形式で実施している。「海外文化・専門集中講座」「東南アジア文化・専門集中講義」といった講義では、「カリフォルニア大学デービス校」、「ホーチミン市国家大学人文社会科学大学」及び「アテネオ・デ・マニラ大学」における約4週間の短期研修と事前学習を組み合わせ、異文化理解と適合能力の向上と、

実践的な英語能力を養うことを目的とした短期海外研修を行っている【4(2)-1-55】。2014年度からはさらに実践的な学修プログラムの充実を図るため、「短期海外実習」「海外実習」「長期海外実習」「短期東南アジア実習」「東南アジア実習」といったインターンシップ及びフィールドワークを課す授業科目、並びに実習科目を補完する事前、事後及び派遣期間中の実務学習を行う「海外実習課題研究」を設置した【4(2)-1-11：68-80頁】。

これらのことにより、英語力及び実務分野における現場力を有し、かつ他者・多文化への理解と洞察力を備え、それぞれの専門領域において活躍できる人材の育成を目指し、実践的な学修プログラムやインターンシップ等を行うとともに実務経験に基づいた専門家の講義を実施して、教育効果を高める工夫を行っている。

なお、留学準備教育と留学体験はグローバル人材育成に非常に効果的であり、その内容をなお一層充実させ、幅広い角度から授業を提供していく必要がある。しかし、キャンパスが4か所に分かれているために、全てのキャンパスで共通の科目を展開することはできず、学生が体系的に履修するための不便さがある。

国際教育プログラム設置科目（基幹科目）履修者数は毎年300人前後で推移しており、常に一定程度の人数を確保している。単位取得率の平均は2013年度約55%、2014年度は約60%と向上したが、短期的な結果であるため明確な要因分析はできない。

「短期海外語学研修」として、在学生の海外留学を奨励することや、海外での生活を通して語学力を向上させることができるよう、約1ヶ月の「夏期海外語学研修・春期語学研修」で2014年度は6語種を9か国14大学で実施した。国際教育センターによる語学研修は、英語研修参加希望者の増大に対応して英語コースを増設（オーストラリア・アデレード大学）し、さらに2012年度には、スペイン語研修（アリカンテ大学）、韓国語研修（梨花女子大学）を追加した。授業内容は、幅広く語学力の向上ができるよう構成され、さらに受入れ大学によりその国独自の文化体験や課外活動を組み入れる等工夫がなされている【4(2)-1-3：表22】【4(2)-1-26：25頁】【4(2)-1-56】。短期海外語学研修の教育方法の適切性は、留学準備教育としての、留学制度の理解と準備の仕方、語学力の向上、危機管理、留学の意味と将来の仕事観、帰国後の振り返りなど、体系的な授業の配置が整いつつあり、熱心に取り組む学生が増加していることから、おおよそ妥当であると判断される。2014年度の春季語学研修参加者のアンケートの妥当性を検証する1つの手段としており、60%以上の学生がより長期の留学に参加したいと回答していることから、妥当であると判断した【4(2)-1-57】。

<ユビキタス教育（メディア授業）における教育内容>

メディア授業は、eラーニングを活用した新しい教育方法であり、「インストラクショナルデザイン」に基づく授業設計と組織的な支援体制の2点を特長に教育が展開されている【4(2)-1-43～44, 58～64頁】【参照：基準4(3)】。現在、メディア授業の教育内容は、経営学部の講義科目（非営利組織論など）、情報コミュニケーション学部の講義科目（デジタルアート）、資格課程（司書課程、司書教諭課程、教職課程）の講義科目（図書館サービス

論，児童サービス論等）が中心である。「インストラクショナルデザイン」に基づく授業設計として，入口（どのような人が学習対象となる科目なのか）と出口（対象者がこの科目を修了すると何が身につくのか），授業評価基準の明確化を行うことにより，授業内容の見直しを行っている。メディアによる学修期間中の教員による指導，学修状況の確認については，インタラクティブ性を確保することによって，よりの確に教育内容を示すことができている。インタラクティブ性の確保としては，各回の授業には，小テスト，小レポート，ディスカッションなど，必ず学生が自ら手を動かし，そして，その内容をとおして理解度を教員がチェックするという仕組みにより評価が行われていること，また，質疑応答への対応として学習支援者を交えた組織的な支援体制を機能させ，教員と学習支援者【参照：基準4(3)】がチームとなって教育を実施していることが挙げられる。

メディア授業の実施形態は，フルeラーニング科目だけでなく，対面授業との組合せ（ブレンディッド型）の科目もある（5科目）ほか，演習を取り入れた科目（3科目）や演習科目のメディア授業（2科目）も実施している【4(2)-1-65】。学習成果の検証についても，メディア授業の取り組みの性質上，対面授業科目と同じ授業評価にとどまらず，メディア授業オリジナルの授業評価が行えるようインストラクショナルデザインの考え方を取り入れたアンケートを整備しているほか【参照：基準4(3)】，単位取得率や成績分布などのデータを基に実施し，教育内容の評価を行っている【参照：基準4(4)】。

②初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

各キャンパスの図書館において，図書館リテラシー教育の一環として「図書館ガイダンス」を実施している。これは授業の1回を使い，図書館の利用方法，文献の探し方，資料の入手方法を実習形式で修得するものである。また「レポートの書き方講座」や「各種データベースの利用講座」なども図書館を主体に随時開催している。この他，図書館リテラシー，情報リテラシー教育のための学部間共通総合講座「図書館活用法」を受講することができる。さらに，キャリア支援教育として学部間共通総合講座「キャリア講座Ⅰ」「インターンシップ概論」等の科目を配置し，初年次から段階的に科目を配置し，学生の進路選択に資する内容となっている。大学教育全てに共通する文献の探し方を教育することにより，学習支援の一端を図書館が担っている。

図書館ガイダンスの実施は，教員からの要望が強い。2014年度は，中央図書館は56回，和泉図書館は170回，生田図書館は21回，中野図書館は21回実施した。「図書館活用法」は，2013年度に新設された中野キャンパスでも開講し，全キャンパスで開講している。そのため，全キャンパスの学生に図書館活用法を履修可能とし，初年次教育を支援している。2014年度の図書館活用法の全キャンパスでの受講者数は，2013年度とほぼ同数の353名であった【4(2)-1-66】。2013年度と比較して，図書館ガイダンスの開催回数及び受講者数が全キャンパスにおいて減少している。

③専門分野の高度化に対応した教育内容の提供(修士課程・博士課程)

＜教育内容の高度化への対応＞

大学院では教員が主体となって行う学内G P「教育改革プログラム」「他大学大学院生との研究交流プログラム」の公募によって大学院教育研究の強化を図り【4(2)-1-9,10】、さらに大学院教育振興費による大学院学生主体の「海外研究プログラム」「研究調査プログラム」を実施している【4(2)-1-69】。これら制度は、各研究科の授業及び研究指導を補完するプログラムとして展開しており、また公募型とすることで大学院学生に自己の研究を点検・説明する訓練、競争の機会としている。このことにより、学生が外部資金の獲得を意識するようになり、学術振興会特別研究員への申請も全体として増加傾向がみられる【4(2)-1-70】。

＜教育内容の国際化への対応＞

協定校留学、認定校留学制度のほか、文学研究科の「複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム」での海外大学等との研究交流の中で学位取得の促進、経営学研究科でのマレーシア工科大学、ウソン大学ソルブリッジ国際経営大学院とのダブル・ディグリープログラムの展開【4(2)-1-71:46頁】、理工学研究科建築学専攻の英語のみの授業・研究指導で学位が取得できる「国際プロフェッショナルコース」の展開【4(2)-1-71:166頁】等、各研究科・専攻単位の組織的な国際交流の展開が活発になってきている。12研究科(専門職大学院4研究科を除く)の外国人留学生は、2008年度入試志願者140名・入学者57名に対し、2014年度入試志願者324名・入学者91名と増加している。【4(2)-1-3:表38】国費留学生や交換留学生に対しては、「チューター制度」により、本学学生が教育のみならず日本文化を理解する手助けを実施している。2011年度より教養デザイン研究科が始めた「日本語論文指導講座(指導)」を2012年度から他研究科にも対象を拡げるとともに、教育補助講師による「日本語論文添削指導(添削)」も開始した【4(2)-1-72】。

加えて、本大学院では、優れた教育・研究業績を有する外国人学識者を招聘し、講義・セミナーおよび共同研究を通じて、本大学院の国際化及び教育・研究活動の発展に貢献することを目指した「大学院外国人学識者招聘事業」を2012年度より開始した【4(2)-1-73】。このほかにも、院生の英語による学術論文執筆を奨励し、研究活動を支援するため、英文学術論文校閲料の助成を行っている【4(2)-1-74】。

なお、2015年5月現在、12研究科及び研究科間共通科目の設置科目数(専門職大学院4研究科の設置科目は除く)は4,105科目であり【4(2)-1-15:表17】、設置コマ数のうち英語による授業科目数は、2013年度の105科目から、2014年度の147科目へ増加している【4(2)-1-75】。

④理論と実務の架け橋を図る教育内容の提供(専門職学位課程)

＜教育内容の高度化への対応＞

ガバナンス研究科及びグローバル・ビジネス研究科においては、社会人のキャリア・パ

スを想定して専門的知識を修得できるようにしている。主要科目については、講義科目に演習科目を付加して、前者で理論を学び、後者で実務的問題に接近している。また、ケーススタディ、ワークショップ、フィールドスタディなどの科目において実務と理論との接合が図られている。これら科目は、土日集中、夏期集中等の開講期の工夫も行い学習効果を高めている。また、院生が幅広い分野の基礎を修得する機会を提供することを目的に、各研究科において基礎科目を設置すると同時に2年間で専門能力を育成できる教育内容を提供している。また、法科大学院における司法からの派遣の他、ガバナンス研究科では国土交通省からの教員派遣協定、グローバル・ビジネス研究科ではみずほ証券寄付講座で実務家教員の派遣を受けており、理論と実務のバランスは確保されている。

<教育内容の国際化への対応>

ガバナンス研究科は、英語授業のみで修了可能なカリキュラムを編成しており、マレーシア政府派遣留学生や国際協力機構（JICA）が実施する人材育成支援無償（JDS）事業による留学生等、海外の行政官を中心とした留学生を2006年より受け入れている。留学生には英語による講義、演習科目のみで40単位を充足することができ、1年次から留学生個々人について指導教授が配され、外国生活に早く慣れるよう配慮されている。外国人留学生については、現時点では政府派遣留学生、国費留学生等に限定しており、目的意識・経済的基盤に問題はないと考えられる。また、留学生ラウンジにおけるきめ細かい対応は、学業生活を進める上で大きな支えになっている。英語コースについては、マレーシア政府修了生や同国政府人事院などとの定期協定を11月に実施し、カリキュラム等について意見交換を行っているほか、留学生派遣機関とも定期的な協定を実施している。

グローバル・ビジネス研究科では、2012年度より国際認証機関AAPBSとEFMDに入会申請を行い、会員となった。また、2014年度にEFMDのビジネススクール国際認証であるEPAS（EFMD Programme Accreditation System）の審査申請を受け入れられたため、2017年度に取得するための準備を進めていく。

会計専門職研究科では、大手監査法人や国税庁、弁護士等における実務経験豊富な実務家教員を任用し、実務家教員による科目を多数配置している。特にケーススタディでは、実務的な事例をテーマに取り上げることにより、理論と実務の架橋教育を行っている。また、毎年、延世大学経営大学校（大韓民国ソウル特別市）との共同によるIFRS（国際財務報告基準）に関するワークショップを共同開催し、2014年度は専任教員が学生2名を引率しソウルを訪問した。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① 全学共通教育科目の教育内容の共通化が進んだこと

教育目標に沿った人材を養成するために、各種の全学共通科目を開設している。特に、

グローバル人材を育成するための4つの全学共通プログラムの下に、実習科目を含む379科目【4(2)-1-11】、学部間共通外国語科目には87科目【4(2)-1-24】を設置・開講した。

(2) 改善すべき事項

① 教育課程の量的側面における適切性の検証について、方針・目標や計画が定められていないこと

近年、科目数が増大しているが、教室事情や新授業時間割に向け、カリキュラムポリシーに沿い、学生のニーズにあったカリキュラムの見直し、科目の統廃合が求められる。教育の質的転換を推進するには、大学全体として適正なカリキュラム規模を検討し、体系化されたカリキュラムを構築する必要がある。

② グローバル人材育成を目的とした科目間の相互の関連が不明なこと

グローバル人材育成を目的とした科目として「学部間共通外国語科目」や4つのプログラム（「国際協力人材育成」「日本ASEAN相互理解」「グローバル人材育成」「国際教育」）を設置し、それぞれの設置理由は明示しているが、各学部独自の取組みを含め相互の関連が不明なため、学生の履修選択上、適切な情報提供がなされているとは言えない。

③ 学部間共通外国語科目の評価体制、質保証システムが不十分であること

英語については共通テキストを使用するなど改革を進め、学部間共通外国語教育運営委員会、自己点検・評価委員会による点検・評価報告書が毎年提出されているが、その内容や進捗度合から、教育の質の保証や授業内容の共通化などの改革が必要である。

④ 全学共通教育科目の授業改善に取り組む体制が不十分であること

日本語科目・情報関連科目などにおいて採用されている複数開講科目間での平準化・統一化に関し、各科目を運営する運営委員会において質が担保されているが、教育内容を改善し、見直しを推進できる効果的な体制の整備が求められる。特に、「日本語」関係科目の運営体制が2部門（教務事務室と国際教育事務室）に分割され、コマ設置が受講生ニーズと見合っていない。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

① 全学共通教育科目の教育内容の共通化が進んだこと

各学部の実践的な英語力を強化するプログラムを全学部共通科目として拡充しつつ、4つの教育プログラムを統合・再編し、「グローバル教育プログラム」を2017年度に開設するため、2016年度には制度改正を終える。「スーパーグローバル大学創成支援推進委員会」の下に「国際化推進科目群検討タスクフォース」を設置し、計画に沿って実現する。

(2) 改善すべき事項

① 教育課程の量的側面における適切性の検証について、方針・目標や計画が定められていないこと

教務部委員会のもと、「総合的教育改革」における8つの骨子（方針）に基づく学内への周知過程において、全学的な摺り合わせを行いながら、適正なカリキュラム規模を策定する。

② グローバル人材育成を目的とした科目間の相互の関連が不明なこと

「MEIJI 8000」構想調書においては、本学の国際化教育を整理、体系化させるとある中で、スーパーグローバル大学創成支援推進委員会において、国際教育に関する教育プログラムを含めた大学全体に共通するカリキュラムマップを作成することにより、本学が求める学習成果と個々の科目及びプログラム等の関係を明示する。

③ 学部間共通外国語科目の評価体制、質保証システムが不十分であること

学部間共通外国語教育運営委員会のもと、新年度のはじめに開催している担当教員と委員との懇談会を一層充実したものにする。同運営委員会の下で、授業改善アンケートの活用や授業内容と授業方法の「質の向上」を図るための組織的研修(FD)を定期的で開催する。

④ 全学共通教育科目の授業改善に取り組む体制が不十分であること

学長室において「日本語」関係科目の運営体制を統合し、受講生のニーズと見合った科目設置となるよう一元的なカリキュラム運営を行う。

4. 根拠資料

4(2)-1-1	2015年度授業時間計画書	催)
4(2)-1-2	明治大学学則別表	4(2)-1-13 第7回大学院委員会議事録(2014年12月1日開催)
4(2)-1-3	2014年度明治大学データ集《既出1-1-19》	催)
4(2)-1-4	2015年度大学院シラバス 研究科間共通科目、プロジェクト系科目	4(2)-1-14~15 欠番
4(2)-1-5	2015年度 明治大学ガイドブック《既出1-1-23》	4(2)-1-16 2015年度学部間共通総合講座シラバス《既出4(1)-1-7》
4(2)-1-6	明治大学グローバル人材育成推進事業パンフレット《既出2-25》	4(2)-1-17 2014年度情報関係科目シラバス、35頁「情報関係科目の設置科目について」
4(2)-1-7	教育開発・支援センター規程《既出2-45》	4(2)-1-18 教育の情報化推進本部ホームページ「情報関係科目概要」URL:
4(2)-1-8	教育改革支援本部規程《既出2-44》	4(2)-1-19 情報関係科目実力確認テスト
4(2)-1-9	2014年度大学院学内GP<教育改革プログラム><他大学大学院との研究交流プログラム>の募集について	4(2)-1-20 模擬授業室利用件数 月別(2014年度)
4(2)-1-10	2014年度大学院学内GP採択一覧	4(2)-1-21 2015年度日本語・日本事情・選択日本語シラバス《既出4(1)-1-10》
4(2)-1-11	MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI 2015《既出4(1)-1-11》	4(2)-1-22 2015年度留学生共通日本語 日本語1~5シラバス
4(2)-1-12	第5回大学院委員会議事録(2014年10月6日開	4(2)-1-23 日本語教育センターホームページ「1 日本語教

- 育」URL:
- 4(2)-1-24 2015 年度学部間共通外国語シラバス《既出 4(1)-1-28》
- 4(2)-1-25 2014 年 6 月 9 日開催教育開発・支援センター運営委員会議事録
- 4(2)-1-26 2015 年度版海外留学の手引き
- 4(2)-1-27 明治大学学生外国留学奨励助成金規程
- 4(2)-1-28 明治大学私費外国人留学生奨学金要綱
- 4(2)-1-29 明治大学私費外国人留学生の授業料の補助に関する規程
- 4(2)-1-30 国際連携・留学ホームページ「北京事務所」:URL 《既出 2-24》
- 4(2)-1-31 明治大学アセアンセンターホームページ:URL 《既出 2-26》
- 4(2)-1-32 2014 年明治大学日本語短期研修プログラム(A S E A N) 募集要項
- 4(2)-1-33 2014 年度夏期日本語短期研修プログラムリーフレット
- 4(2)-1-34 2014 年度冬期日本語短期研修プログラムリーフレット
- 4(2)-1-35 学長室ホームページ「福宮学長によるメッセージ: 文部科学省が公募する 3 事業への採択にあたって」URL:
- 4(2)-1-36 2015 年度施行学則別表改正に伴う授業時間数(コマ数) 増減一覧
- 4(2)-1-37 「2015 年度学部間共通総合講座の開講について」(2014 年 6 月 24 開催教務部委員会資料No.6)
- 4(2)-1-38 教育の情報化推進本部 2014 年度単年度計画書
- 4(2)-1-39 教育開発・支援センター運営委員会議事録 (2014 年 6 月 9 日開催)
- 4(2)-1-40 大学院研究科館共通科目運営委員会議事録(2014 年 6 月 30 日)
- 4(2)-1-41 大学院研究科間共通科目運営委員会議事録(2014 年 11 月 17 日)
- 4(2)-1-42 明治大学における ユビキタス教育の取り組みと New Education Laboratory (ユビキタス教育推進事務室資料, 2014 年 6 月 23 日)
- 4(2)-1-43 明治大学における ユビキタス教育の取り組み e ラーニング (メディア授業) を中心に (ユビキタス教育推進事務室資料, 2014 年 12 月 22 日) 《既出 4(1)-1-21》
- 4(2)-1-44 明治大学における ユビキタス教育の取り組み e ラーニング (メディア授業) を中心に (ユビキタス教育推進事務室資料, 2015 年 2 月 9 日)
- 4(2)-1-45 ユビキタス教育推進ホームページ URL:
- 4(2)-1-46 I S A S 評価結果
- 4(2)-1-47 図書館ホームページ「図書館活用法」
- 4(2)-1-48 2014 年度情報関係科目シラバス《既出 4(1)-1-8》
- 4(2)-1-49 欠番
- 4(2)-1-50 2014 年度情報関係科目 応募者数・履修者数
- 4(2)-1-51 「研究科共通科目」履修登録者数等の推移 (2007 年度~2014 年度)
- 4(2)-1-52 学部間共通外国語 2014 年度夏期集中講座, 同 OptionClass シラバス
- 4(2)-1-53 学部間共通外国語 2014 年度春期集中講座募集要項
- 4(2)-1-54 『政治経済学部留学促進プログラムあなたが、世界の Piece になる。』ホームページ「文部科学省から採択された 3 つのグローバル人材育成プログラム」:URL
- 4(2)-1-55 海外文化・専門集中講座 (カリフォルニア大), 東南アジア文化・専門集中講義 (アテネオ・デ・マニラ大, ホーチミン市国家大) 案内
- 4(2)-1-56 国際連携・留学ホームページ「短期海外研修」:URL
- 4(2)-1-57 2014 年度春期プログラムアンケート集計
- 4(2)-1-58 明治大学におけるユビキタス教育の取り組み~ 授業収録・配信を中心に~ (ユビキタス教育推進事務室資料, 2014 年 7 月 7 日) 《既出 4(1)-1-19》
- 4(2)-1-59 明治大学におけるメディア授業の展開 (ユビキタス教育推進事務室資料, 2015 年 6 月 19 日)
- 4(2)-1-60 How Meiji University Overcomes e-Learning Challenges in Japan with Mediasite (ユビキタス教育推進事務室資料, 2014 年 4 月 29 日) 《既出 4(1)-1-17》
- 4(2)-1-61 e-learning ユビキタス教育 メディア授業リーフレット
- 4(2)-1-62 未来に繋がる-進化する教育 (Ubiquitous & e-learning パンフレット)
- 4(2)-1-63 学習のサポート (ユビキタス教育ホームページ URL:)
- 4(2)-1-64 サポート体制 (ユビキタス教育ホームページ URL:)
- 4(2)-1-65 2015 年度明治大学司書講習 (メディア授業) シラバス
- 4(2)-1-66 2015 年度図書館年次報告書《既出 2-35》
- 4(2)-1-67 2014 年度春学期初年度リテラシー教育研修会
- 4(2)-1-68 2014 年度秋学期初年度リテラシー教育研修会
- 4(2)-1-69 2014 年度大学院生による公募プログラムの募集について
- 4(2)-1-70 学術振興会特別研究員 申請・採用状況一覧表(明治大学)

- 4(2)-1-71 2015年度大学院ガイドブック《既出 1-1-24》
- 4(2)-1-72 明治大学大学院 2014年度日本語論文指導講座について【大学院外国人留学生対象】
- 4(2)-1-73 2014年度 大学院外国人学識者招聘事業実施要領
- 4(2)-1-74 《大学院生の皆さんへ》大学院生助成制度について(2014. 4)
- 4(2)-1-75 2014年度外国語による授業実施科目数一覧

